

# 北海道弟子屈町における地域公共交通活性化・再生総合事業 ～ 環境保全・観光振興と連携した地域交通体系の構築 ～

21～22年度

弟子屈町は、摩周湖、屈斜路湖等の景勝地を有し毎年多くの観光客が訪れるが、通過型観光が主流であるとともに、その多くがマイカーを利用するため、排気ガスによる自然環境への負荷が懸念され、また、高齢者等の貴重な交通手段である路線バスも近年利用者数は減少傾向であることから、環境負荷の小さい摩周湖アクセスの確立、生活路線の維持に向けたバス路線の再編・ダイヤの見直しによる利便性の向上・観光交通としての活用、ボランティアガイド体制の充実と組織化を行うことによって魅力ある公共交通の創出と利用促進を図り、環境にやさしく、生活交通と観光交通が一体となった地域交通体系を構築する。

## 【弟子屈町地域公共交通活性化協議会】

弟子屈町、学識経験者、JR北海道、バス会社、商工・観光関係者、住民代表、国交省（釧路運輸支局）、環境省（オブ）、林野庁（オブ）、開発局（オブ）、道庁（オブ）、道路管理者（オブ）、北海道警察（オブ）、タクシー・レンタカー協会（オブ）

## 事業の概要（21年度）

### ①摩周・屈斜路環境にやさしい観光交通実証運行（自動車事業）

JRダイヤに合わせたバス実証運行。12,098千円



### ②『弟子屈2Daysエコパスポート』の発行

JR（川湯温泉駅～摩周駅間）及び町内全ての路線バスが2日間乗り放題。多様な特典付き。

1,512千円



### ③駅ボランティア インフォメーションセンターの設置・運営

町民自ら『エコパス』を販売・説明。観光案内等も行う  
1,029千円



### ④サイクル＆ライドの実施

「エコパスポート」購入者に駅等でレンタサイクルを無料で貸出し。435千円



### ⑤公共交通利用促進・啓蒙活動

ノーマイカーデー実施。ベロタクシーによる啓発活動。748千円



## 21年度 導入への プロセス

平成18年度より『公共交通活性化総合プログラム』を活用して摩周湖へのマイカー流入規制を実施する等、今日に至るまで一貫して『環境にやさしいまちづくりの実現』という明確な目標の下に、様々な取り組みを実施してきた。

旅行者の利用増加のためには事業のPRが鍵と考え、旅館組合員による旅行会社への個別PRやローカルテレビ番組に出演してPR等を実施することとした。

法定協議会での合意はもちろん、町民の合意が重要であるため、町広報誌等により町民への説明に努めるとともに、町民の意見が自治会連合会等を通じて法定協議会に反映される仕組みを設けた。

商工会や旅館組合等による傘下会員への協力要請や町民自らがボランティアガイドとして事業に参加する等、公共交通機関による来訪者を町全体で「おもてなし」する体制の構築に努めた。

## 21年度 事業の 効果

### 地域との連携による利用促進

町内計51施設の飲食店・宿泊施設等が、代金の割引サービス等を『エコパス』購入特典として提供するとともに、各種のPRを実施した結果、実証バス運行期間中(平成21年7月18日～10月12日までの97日間)の当初目標(1,000枚)を大幅に上回る2,253枚の販売実績を残した。また、町民自らが販売等を行うことにより、利用者からの意見を直接聞くことができ、様々な改善策やアイデア創出に結びつき、結果として利用者へのサービス向上意識の醸成が図られた。

### 啓蒙活動による利用促進

環境にやさしい乗り物として注目されている『ベロタクシー』に着目し、一連の事業の広告宣伝を目的にPRラッピングを施して札幌市内で走行させたほか、川湯温泉駅から川湯温泉街間で『環境保全と公共交通利用促進』の啓発を兼ねた2次交通として8月に31日間運行。74人の利用があり、注目度の高さから、環境保全に対する啓発活動としては効果があったが、2次交通としては費用対効果等の面から、今後も事業を継続させるか検討を要する。

### 利便性の向上と観光利用の促進

サイクル&ライドは、計20台の自転車を用意し、一部のバス路線でバス車両への自転車の搭載を可能にするなど利便性を向上させた結果、7～10月の4ヶ月で191台(うちエコパスポート購入者8.5%が利用)の貸出し数があり、概ね好評。JR川湯温泉駅では貸出す自転車が不足したこともあり、貸出し自転車の総数や配置を見直すとともに、サイクリングマップの作成・配布を行い利用者が迷わずに町内を周遊できるようにするなど、更なるサービス向上を図る必要がある。また、利用者アンケートでは、98%の『エコパス』利用者から総合評価として満足との結果を得ているとともに、『エコパスがなければ来町をやめるか自家用車による移動をした』と回答した利用者は27%におよび、公共交通利用促進、地域活性化に効果が得られた。なお、バス実証運行費を加えると『エコパス』の収支率は15%程度であり、今後、収支率を改善し、持続可能な事業とするための仕組みづくりが課題となっている。

## 次年度 以降

### 環境にやさしい地域交通体系を構築し、関係者が一体となって地域活性化を図る。

アンケート調査では、約20%の利用者が『エコパスがなければ弟子屈町観光はしなかった』と回答しており、そのうちの約70%が町内の宿泊施設に宿泊していることから、域内消費の拡大による地域の経済への波及効果は高く、町民からも事業の継続を要望されており、今後も更なる利用促進と来訪者増加に取り組んでいく。

ボランティアガイドは、新たな町内雇用の創出の場としても期待されており、将来的には体制の充実と組織化を行い、事業化を行っていくことが課題である。

個人での旅行者は、現地に来て初めて『エコパス』を知った人も多く、今後の利用者増加のためPRを強化する。具体的には、各旅行会社がツアー造成するとともに、航空会社の機内誌でのPRやHPでの情報発信を行う。